

## 特集 働く子育て世代のリアルと市民活動の接点を探る ～仕事・子育て・介護のワークライフバランス～



現役の働く子育て世代の方から「仕事と子育てと介護の両立がリアルな悩み」と聞いた時は、一瞬戸惑いました。が考えてみれば、晩婚化が進み 30 代後半で幼子がいる今の子育て世代、ということは親世代は 70 歳前後。子どもに手間とお金が一番かかる時期に親の介護が同時進行で起こりうることは想像に難くありません。そこで、何かヒントを得られるのではないかと下記セミナーに参加してみました。

### NHK 厚生文化事業団主催「明日は我が身！？介護離職しないために」(2016 年 4 月 14 日&21 日)

現在、親の介護が原因で離職する人は年間 10 万人以上と言われていますが、仕事を辞めて自宅で介護をすると、全て自分で抱え込む人が多く、肉体的・精神的・経済的に追い込まれがちです。「その結果が虐待や、親に「死にたい」と思わせてしまうという、誰も幸せにならない末路」と、高齢者虐待防止に取り組んでいる NPO 法人となりのかいごの代表・川内潤さんは話されました。では、仕事と介護を両立させるためにはどうすればいいのか。介護していることを周りに発信する、会社や地域の支援制度を知る、介護する相手と適切な距離を保つ。地域包括支援センターを存分に活用し、介護のプロに任せられる部分は任せ、収入があればよりよい介護を受けさせることができるのだから仕事は辞めてはいけない、家族にしかできないこと（昔の思い出語りや、この先の楽しい思い出づくりなど）に気持ちを向けること、というお話に、他人事ではなくなった私自身もいろいろ感じるどころがありました。

2008 年に「介護と仕事の両立支援」に特化した経営コンサルタント会社(株)ウィッティを立ち上げた井手聡太郎さんの原点は、管理職でありながら妻の長期入院と介護をした経験でした。なぜ社員は介護で離職するのか、また管理職として部下が同じ状況になったらどうするかを考え、離職に至る原因（本人の知識不足、周囲の理解不足、社内体制の不備、

会社の周知不足）への対策として、企業向け介護セミナーを多数提供し、働き方改革を提唱しています。介護という一見個人的な部分に会社全体で向き合うことが、若者にも女性にも魅力的な職場になり、結局は会社の安定経営につながるという話は深く納得できました。現に、早くから取り組んでいる某 IT 企業は優秀な人材が集まっているそうで、最近の就活では福利厚生部分が企業を選ぶ重要ポイントになっているとのことでした。

さらに、実際に介護離職防止に取り組んでいる企業として、大成建設(株)から報告がありました。きっかけは、2007～2010 年に行った社員への各種ヒアリングで浮かび上がった「介護に対する不安」でした。では会社は何に取り組めばいいのか。46～48 歳が全社員の 1/4 を占める大成建設では制度の充実より情報提供を基本スタンスとしました。制度の充実は結果的に個人を介護に専念させてしまうと考え、それよりは介護セミナーを定期的に開いたり、NPO 法人や産業医と連携して相談窓口を設けたり、介護施設検索サービスを導入したり、労働組合とタイアップして多様な働き方（休み方）を社員に周知したり、管理職に対して部下から相談された時の心得を指導したり、介護経験者にはその体験談を後輩に語ってもらうなど、職場内でお互い様意識の醸成と働き方の見直しに努めてきたそうです。

「介護を自分一人で抱え込まないために、仕事のみならず、地域とつながっている市民活動こそ辞めないで！と当事者の背中を押して欲しい」という、前述の NPO 法人となりのかいごの川内さんの言葉に触発され、市民活動を支援する立場としてできることは何かを考えてみました。小平市内にも介護者の会がいくつもあります。そのひとつ、「小平わかばの会」を立ち上げた萩谷洋子さんに伺ったところ、介護離職に関連する事例や相談はあるそうです。また医療や福祉分野の活動団体は、市民活動団体データ集『むすぶ』にも多数掲載されていて、介護保険が始まるずっと前から活動している団体も多く存在します。でも、人は自分がその当事者にならないと情報を探したり行動を起こそうとはしません。時を同じくして読んだ『ルポ 介護独身』（山村基毅著）の中に「たまたま家庭を持っていないがゆえに兄弟の中で親の介護を引き受けざるを得なかった人たちが、もしかしたら“ひきこもり”と括られる人々の中にいるのかもしれない」という文章を読んだ時も、考えてもいなかった視点に気づかされました。

先 市民活動を支援する立場としてできることは、社会の課題に広くアンテナを張り、1 歩のきっかけや気付きを提供することかと思えます。たとえば、広報やイベント企画等その分野の市民活動団体の存在を市民や企業に知らせること、他所での先進事例を地域で紹介することなどです。一方、今回のセミナーを聞いて、団体側から企業へ社員向け介護セミナーを提案したり、社員の相談窓口として企業とタイアップする等は、団体の新たな事業展開にもなり得るのではないかと思います。（文責：田原）

